



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月28日

上場会社名 日本興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5279 URL <https://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 山口 芳美

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部広報・IR室長兼
総務担当部長 (氏名) 朝井 正哉

TEL 087-894-8130

半期報告書提出予定日 2025年11月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,859	21.0	107	—	128	—	74	—
2025年3月期中間期	5,670	4.2	89	—	60	—	63	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 141百万円 (—%) 2025年3月期中間期 74百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	25.76	—
2025年3月期中間期	21.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	15,784	7,955	50.4
2025年3月期	16,209	7,913	48.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,955百万円 2025年3月期 7,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,800	0.4	610	2.6	650	1.5	420	6.7	144.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	3,064,200 株	2025年3月期	3,064,200 株
2026年3月期中間期	147,588 株	2025年3月期	160,568 株
2026年3月期中間期	2,907,481 株	2025年3月期中間期	2,899,061 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、さまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、原材料価格の高止まりや、米国の通商政策の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、役所や建設コンサルタントに向けて営業担当と営業推進担当が一丸となり、開発・設計・生産部門の関連部署との連携体制の強化を図りながら、当社プレキャストコンクリート製品の提案を押し進めてまいりました。また、開発・設計部門の支援による3次元データ等のデジタル技術を駆使しながら、高付加価値製品の拡販や難易度の高い特注物件の受注に注力いたしました。加えて原材料価格の高騰に対処すべく、販売価格の適正化にも注力いたしました。一方、生産部門においては、製造現場の労働環境の改善により生産性や安全性の向上を図るとともに、協力会社との連携も強化しながら原価の低減や物流の合理化に取り組むなど、グループ一丸となって収益の確保に努めてまいりました。なお、カーボンニュートラルに向けた取り組みについては、低炭素型コンクリート「Necoコンクリート®」や自己治癒コンクリート「バジリスク」を用いた製品の拡充に努めたほか、愛知県が推進している「矢作川・豊川カーボンニュートラルプロジェクト」において、全国初となるペロブスカイト等の太陽電池モジュールを埋め込んだ法面ブロックの実証実験に共同参画するなど、脱炭素化に向けた取り組みを強化してまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、土木資材事業を始めすべてのセグメントにおいて増収となったことで、68億59百万円（前年同期比21.0%増）となりました。また、損益面においては、特に土木資材事業において、大幅な増収に加え付加価値の高い製品の拡販が奏功して、営業利益は1億7百万円（前年同期は89百万円の損失）、経常利益は1億28百万円（前年同期は60百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は74百万円（前年同期は63百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
土 木 資 材 事 業	3,999	70.5	5,013	73.1
景 観 資 材 事 業	1,264	22.3	1,371	20.0
エクステリア 事業	406	7.2	474	6.9
合 計	5,670	100.0	6,859	100.0

(土木資材事業)

国や地方の推進する「国土強靱化」を始め「防災・減災」「維持・補修」「流域治水」などの重点施策や、建設現場の省力化・効率化に向けたプレキャスト化の提案を積極的に押し進めた結果、分割式の大型ボックスカルバートやL型擁壁等が堅調に推移したほか、港湾関連製品や、高速道路の橋脚に用いられる高耐久埋設型枠「SEEDフォーム」も順調に売上を伸ばしたことで、当セグメントの売上高は50億13百万円（前年同期比25.4%増）、当セグメント利益は2億18百万円（前年同期比2,436.3%増）となりました。

(景観資材事業)

豊富な製品ラインナップと当社オリジナルの特注対応力を活かした提案営業を推進した結果、主力のバリアフリーペイブは苦戦したものの、都市部の大型物件において特注平板や擬石ファニチュアなどが好調に推移したことで、当セグメントの売上高は13億71百万円（前年同期比8.5%増）、当セグメント損失は93百万円（前年同期は95百万円の損失）となりました。

(エクステリア事業)

展示会やSNS等を通じて新製品「わんGOO」シリーズを中心に積極的な製品PRを実施し拡販に努めた結果、販売子会社のニッコーエクステリア株式会社の特販部における販売が好調に推移したことで、当セグメントの売上高は4億74百万円（前年同期比16.7%増）となったものの、価格競争の激化などにより、当セグメント損失は17百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円減少し、157億84百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が7億17百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億67百万円減少し、78億28百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が1億28百万円、電子記録債務が4億79百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、79億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は50.4%となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円（19.0%）減少し、11億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加やその他の負債の減少などにより、当中間連結会計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2百万円減少し、0百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、当中間連結会計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億19百万円増加し、3億2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少や長期借入金の返済などにより、当中間連結会計期間において財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1億24百万円減少し、23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、2025年7月25日に公表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,297	1,188,595
受取手形、売掛金及び契約資産	3,101,119	2,384,108
電子記録債権	1,815,878	1,490,025
商品及び製品	1,625,828	2,052,972
仕掛品	101,900	113,890
未成工事支出金	112,981	196,640
原材料及び貯蔵品	417,215	397,533
その他	127,473	130,026
貸倒引当金	△720	△560
流動資産合計	8,768,974	7,953,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	916,582	932,520
土地	3,874,297	3,874,297
その他（純額）	1,378,432	1,588,904
有形固定資産合計	6,169,311	6,395,721
無形固定資産	215,171	231,866
投資その他の資産		
投資有価証券	656,933	765,765
退職給付に係る資産	263,216	269,891
繰延税金資産	29,812	58,034
その他	106,070	140,482
貸倒引当金	—	△30,837
投資その他の資産合計	1,056,032	1,203,336
固定資産合計	7,440,515	7,830,924
資産合計	16,209,490	15,784,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,929	1,017,749
電子記録債務	1,844,845	1,365,686
短期借入金	2,456,632	2,646,576
未払法人税等	206,673	87,229
未払消費税等	160,223	60,513
未払費用	271,984	200,748
賞与引当金	200,686	271,888
役員賞与引当金	14,516	—
工事損失引当金	4,768	8,387
その他	781,961	894,360
流動負債合計	7,088,220	6,553,139
固定負債		
長期借入金	749,197	797,279
繰延税金負債	50,749	94,253
その他	407,851	384,251
固定負債合計	1,207,797	1,275,784
負債合計	8,296,018	7,828,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	1,987,224	1,996,248
利益剰余金	3,623,470	3,582,219
自己株式	△87,091	△80,064
株主資本合計	7,543,402	7,518,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324,805	396,953
退職給付に係る調整累計額	45,263	40,076
その他の包括利益累計額合計	370,069	437,029
純資産合計	7,913,472	7,955,233
負債純資産合計	16,209,490	15,784,157

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,670,173	6,859,219
売上原価	4,564,570	5,343,081
売上総利益	1,105,603	1,516,138
販売費及び一般管理費	1,195,314	1,408,686
営業利益又は営業損失(△)	△89,711	107,452
営業外収益		
受取配当金	10,349	11,771
受取賃貸料	6,585	5,031
工業所有権実施許諾料	4,913	878
物品売却益	3,871	7,193
雑収入	15,320	15,441
営業外収益合計	41,040	40,316
営業外費用		
支払利息	10,655	17,607
賃貸費用	1,616	1,702
雑損失	26	238
営業外費用合計	12,298	19,549
経常利益又は経常損失(△)	△60,969	128,218
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,083
固定資産除却損	0	952
特別損失合計	0	4,036
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△60,966	124,182
法人税、住民税及び事業税	24,521	69,108
法人税等調整額	△22,019	△19,821
法人税等合計	2,502	49,287
中間純利益又は中間純損失(△)	△63,468	74,894
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△63,468	74,894

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△63,468	74,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	72,147
退職給付に係る調整額	△10,610	△5,187
その他の包括利益合計	△10,593	66,960
中間包括利益	△74,062	141,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△74,062	141,854

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△60,966	124,182
減価償却費	249,507	266,839
のれん償却額	6,908	6,908
株式報酬費用	—	4,489
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	3,083
有形固定資産除却損	0	952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,780	30,677
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	3,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,653	71,202
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,121	△14,516
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△21,543	△13,380
受取利息及び受取配当金	△11,990	△14,660
支払利息	10,655	17,607
売上債権の増減額 (△は増加)	1,179,253	1,012,025
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△582,781	△503,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△599,026	△607,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△107,853	△99,710
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,789	13,374
その他の負債の増減額 (△は減少)	120,148	△107,678
小計	101,908	194,568
利息及び配当金の受取額	11,990	14,689
利息の支払額	△11,994	△17,684
法人税等の支払額	△99,409	△191,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,495	446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△180,293	△259,067
有形固定資産の売却による収入	14,210	2,807
無形固定資産の取得による支出	△4,202	△33,337
投資有価証券の取得による支出	△53	△62
その他	△12,937	△12,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,277	△302,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	200,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△221,772	△261,974
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△86,417	△115,926
リース債務の返済による支出	△94,197	△98,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,613	23,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,168	△278,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,460	1,467,297
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,421,291	1,188,595

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,421,291千円	1,188,595千円
現金及び現金同等物	1,421,291千円	1,188,595千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	2,626,790	994,658	13,131	3,634,579	—	3,634,579
民需	1,372,630	269,715	393,248	2,035,594	—	2,035,594
顧客との契約から 生じる収益	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	—	5,670,173
外部顧客への売上高	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	—	5,670,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,999,420	1,264,373	406,379	5,670,173	—	5,670,173
セグメント利益又は 損失(△)	8,631	△95,449	△2,893	△89,711	—	△89,711

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
官需	3,902,747	1,089,486	27,124	5,019,358	—	5,019,358
民需	1,110,606	282,056	447,198	1,839,861	—	1,839,861
顧客との契約から 生じる収益	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	—	6,859,219
外部顧客への売上高	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	—	6,859,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,013,353	1,371,543	474,323	6,859,219	—	6,859,219
セグメント利益又は 損失(△)	218,915	△93,979	△17,482	107,452	—	107,452

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。